

経営比較分析表（令和5年度決算）

香川県 三豊市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.06	100.00	4,180

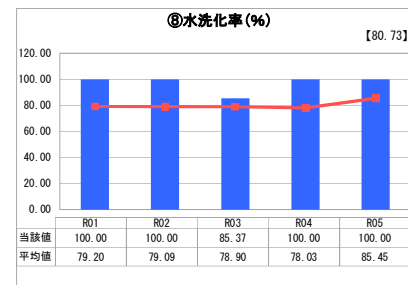
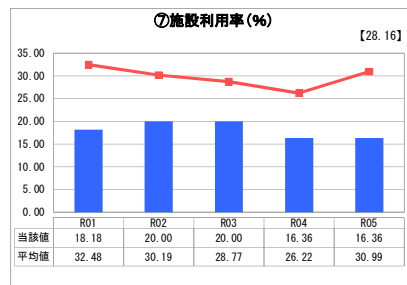
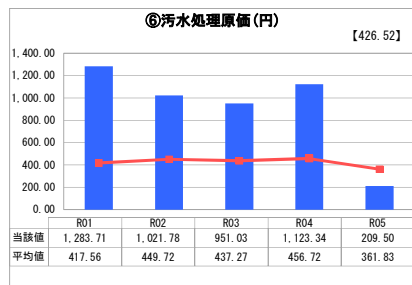
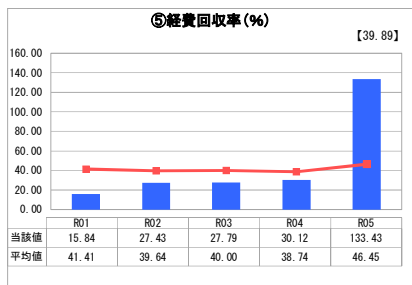
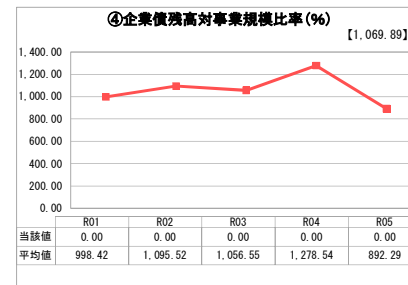
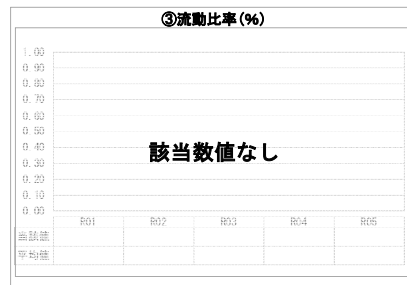
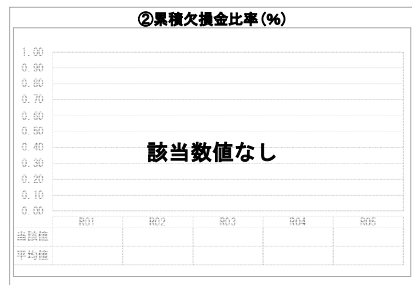
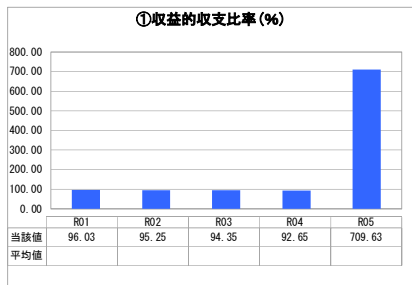
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,407	222.70	275.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
38	0.13	292.31

グラフ凡例

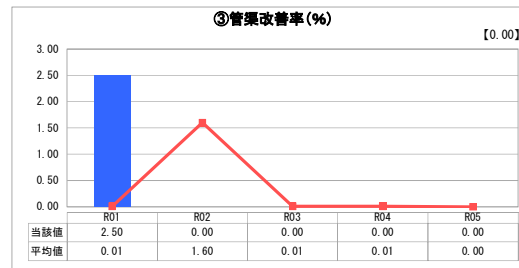
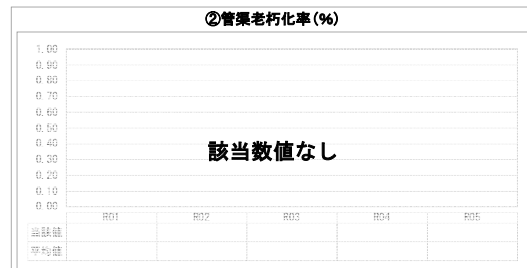
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、市内離島にある1施設を対象としており、収益的収支比率は地方公営企業法適用に係る打切り決算に伴い709.63%で、経費回収率についても同様に、類似団体平均値よりも高い133.43%となっている。

令和6年度からの地方公営企業法適用に向け移行事務を適切に遂行するとともに、更なる経費削減による経営改善に向けた取組が必要である。汚水処理原価については、打切り決算に伴う費用減少のため前年度より減少する結果となった。今後は維持管理費の削減、接続率向上による有収水量の増加を図り、適切な数値となるよう取り組む必要がある。

使用料水準の適切性については、三豊市では漁業集落排水事業と農業集落排水事業を同一会計で経営しているため、農業集落排水事業を含めて考えていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は平成5年に供用開始を行い、現在30年を経過し、管渠及び施設・機器等の老朽化が進行している。

今後は、各施設の機能診断調査実施及び最適整備構想の見直しを行い、国庫補助事業等を活用した計画的な長寿命化更新工事の検討を図る必要がある。

また抜本的な改革として、最適化（ダウンサイジング等）も併せて検討していく。

全体総括

離島に本事業を展開している不利な経営状況ではあるが、施設及び管渠の適正な維持管理を行うことにより、機器等の異常を早期発見し故障等の未然防止に努めることが維持管理費の抑制につながり、ひいては施設及び管渠の長寿命化を図ることになる。

また、前述のとおり令和6年度からの地方公営企業法適用に向け、滞りなく移行事務を実施し、その後の経営戦略の見直しを図る。それにより、今後の人口減少等を加味した料金改定の必要性を検討すること、また施設の老朽化を踏まえた更新費用の検証等を行うことで、本事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。